

市民ネットワーク 議会速報

2012年
千葉市議会第4回定例会
11月27日～12月14日



市議会議員

湯浅美和子

山田京子

政権は変わろうと 地方分権の流れは止まらない!

今議会では一括法(注)による法改正により、施設等の設置管理基準の条例改正や県からの権限移譲に伴う条例改正が43議案もありました。地域特性に応じて自治体が独自基準を設ける新しい流れではあります。国より基準をゆるくも厳しくもすることができるところから、議案の○×は慎重に見極めなければなりません。市民ネットワークとしては、市の提案した基準にすべて賛成しましたが、今後もその妥当性について経過を追っていきます。

(注) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律

おもな改正点

■新たな独自基準

非常災害に備え、利用者のために物資の確保に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

↓高齢者施設、障がい者施設、児童福祉施設等が対象

■国基準を上回るもの

保育所の保育室等の広さ、遊戯室の設置、屋外遊技場の設置、1～2歳児の保育士配置、保育料以外の費用徴収については概ね現行どおりで国基準を上回っています。

3歳以上の食事に関しては、自園調理を求める市民意見が多かったものの、認定こども園に幼稚園が参入することを想定し、給食の外部搬入を認めざるを得ませんでした。ただし、外部搬入の際には、市長への事前協議を義務付けました。

■国基準を下回るもの

特別養護老人ホームなどの新設の際は、ユニット型の個室が原則となっています。これを、千葉市は「4人以下を可」としました。経費が高いという声を受けての改正ですが、本来、住まいであり、プライバシーに配慮すべき居室はお金のあるなしで選択されるべきではありません。せっかくユニット型を目指そうとする流れを元に戻すことになりかねません。また、廊下の幅も国基準より狭くなりました。災害時などに廊下の狭さが安全性を阻むことのないよう、市に今後確認することを求めました。

政権の枠組みがどう変わろうと、私たちは弱者の立場に立ち、あくまでも地域に立脚し、子どもたちの未来に責任を持ち、原発のない平和な世界を求め活動していきます。

男女共同参画 きらりと光る施策はあるか?

「女性は労働力」だけではない!

ワークライフバランス、すなわち、仕事と生活の両立は、徐々に重んじられるようになってきた感があります。働く女性への支援、子育て支援は充実傾向にありますが、ジェンダー平等教育、すなわち性別にとらわれず個人が尊重される生き方への教育などをふくめ、女性の自己決定権を尊重する施策は進んでいるでしょうか。

市では、ちば男女共同参画基本計画に基づき、附属機関などにおける女性委員の拡大、男女の自立のための相談機能の充実、市民への意識啓発を目的とした講演会や講座の開催などバランスの取れた施策を展開している、とのこと。

通り一遍の事はやっているのですが、きらりと光る施策がない!

ご存じですか? 202030

男女共同参画推進本部が2003年「社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合が少なくとも30%程度に」という目標(202030)を決定し様々な取組がなされてきました。

しかし2009年、国連女性差別撤廃委員会から、女性の地位向上を達成する政策の進捗が見られないとの勧告を受け、そして今年10月、「世界経済フォーラム」が発表した2012年版「ジェンダー・ギャップ指数」では、日本は調査対象135カ国のうち前年より3つ下がって101位。ことに政治・経済への参画が遅れているとの指摘です。

女性の約半数が高等教育を受けているにもかかわらず、指導的立場にいる女性は約9%。千葉市の職員7,267人のうち女性は約4割ですが、管理職への女性の登用目標は14%。目標数値そのものをあげていく必要があります。管理職公募の際は、該当する女性へ働き掛けることや、環境の整備などのバックアップ体制を求めました。



市民ネットワークの政治的使命の一つは政策決定の場に女性議員を増やすこと。千葉市における男女共同参画が進むよう活動を続けていきたいと思ひます。

若葉区の市民から、「隣地が都市計画道路予定地と聞いているが、空き地にしておくのはもったいないのでは？」という問い合わせがあり、市内にはほかにも活用すべき用地があるのでないかという疑問がわきました。現時点で当面整備予定のない道路用地を尋ねると、約5万4千㎡あるとのこと、QVCマリオンフィールド3・6個分に相当します。これを活用しない手はありません。

借りるための許可基準は「ま

ちづくりや賑わい創出となり、公共的公益的な利用で管理上支障にならないこと」かつ「的確に管理できる団体が対象」とのことでした。いま駐車場にして

いる用地では、年額1050円／㎡、広場は全額免除です。

性的少数者（セクシュアルマイノリティ）とは同性愛・両性愛・性同一性障害・性分化疾患など、「性」のあり方が多数派でない人のことで、家族や周囲の無理解、人権侵害、就職・結婚の壁、自殺願望など、当事者は生きづらさを抱えています。

一昨年の質問で、性的少数者の理解と支援のため、市にも担当の所管、相談窓口や研修の必要性があると訴えました。今回の質問で今年度から男女共同参画課が、「性的少数者に関することを人権問題の一つ」とらえ、課題の整理に取り組み」ことを確認しました。

また、男女共同参画センターでのハーモニイ相談の例示に、「このころとからだの性に違和感がある」を追加し、相談も受け入れる

山田京子

計画の進まない道路用地もって活用を！

ようやくスタート 性的少数者に関する市の取り組み

用地は何もせずとも管理費がかかるわけですから、地域の活性化に役立ちそうなところは、少なくとも市政だよりに掲載するなど、もっと積極的に広報し活用すべきと主張しました。

また、昭和40年代前半ころから計画が始まった都市計画道路は、社会の変化にともない未整備区間の見直しが行われています。その進捗を尋ねると、「平成20年の交通実態調査の結果を基にした検証で、未着手路線全体の約2割が廃止対象となる。具体的な路線については調整中で、年内には市民へまとめを示して意見を伺う」との答弁でした。

時代の変化に対応した道路のあり方を、市民と共に見直していく時期にきています。

- 今年度担当する委員会等
- ・ 教育未来委員会
 - ・ 市議会広報委員会
 - ・ 姉妹友好都市議員連盟会計幹事
 - ・ 会派会計



と聞きましたが、女性専用相談であることがネックです。今後の相談・広報体制の拡充を求めました。

また、教員向け研修項目にはこれまでありませんでしたが、今後「管理職や人権教育担当者の研修に性的少数者への理解を加えることを検討する」との答弁があり、少し前進です。

すべての教員職員及び市民の理解が深まることで、当事者の人権が尊重され、あたりまえの幸せを手に入れることのできる社会になってほしいものです。

一般質問から

空き家の状況は？

総務省の2008年統計調査によると、千葉市内の住宅総数42万9100戸のうち、空き家は5万4200戸（空き家率12.6%）。また千葉県は都市部の空き家実態把握のため、本年2月、市川・柏・千葉を対象に、利用形態、空き家継続期間、空き家化の原因、今後5年間の活用意向などの調査をしました。

低線量であっても長期にわたる被ばくの影響は定かではないため、子ども達の健康診断を行うことや、市民が心配に感じる食品の検査を市民サービスとして行うことなどを求めましたが、いずれも一定の安全性は保たれており必要なし、との答弁。

震災がれきの広域処理については状況を慎重に見極める

湯浅美和子

空き家の有効活用を考えよう！



市内空き家対策は？

これまでほとんど対策はなかったと言えます。ただ一つ、移住・住み替え支援機構の「マイホーム借り上げ制度」があり市HPに掲載されていますが、現在市内の登録物件はありません。本腰を入れた周知もないので当然の結果でしょう。

これからの有効活用に向けて

空き家活用は「住まい」だけではなくありません。今年度改定される「住生活基本計画」では、子育て世帯への活用などとともに、住宅以外の用途も位置づけています。

地域活動拠点としての活用を、市民活動支援として行っている自治体もあります。市全体に、空き家を有効に活用する機運を盛り上げつつ、まずは空き家の実態を把握し、所有者の意向確認をすることが必要です。

放射能対策はこれからも重要

べき、また文科省が配布している放射能に関する副読本は、福島原発事故に触れておらず問題、と指摘しました。事故はまだ収束していない、決して対策を緩めてはならない、との思いで取り上げた質問ですが、今議会で放射能対策を取りあげた議員は他にいません。千葉市も議会も、喉元過ぎれば、ということにならないよう、これからも引き続きの対策を求めていきます。

- 今年度担当する委員会等
- ・ 総務委員会
 - ・ 議会のあり方検討協議会
 - ・ 少年自然の家事業運営協議会
 - ・ 会派幹事長